

令和元年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員

監 第 5 3 号
令和2年8月18日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和元年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1)決算の規模	1
	(2)一般会計	2
	①歳入概況	2
	②歳出概況	3
	③財政分析	4
	(3)特別会計	6
	①国民健康保険事業特別会計	6
	②和泉診療所事業特別会計	8
	③後期高齢者医療特別会計	9
	④介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	⑥簡易水道事業特別会計	10
	⑦農業集落排水事業特別会計	10
	⑧下水道事業特別会計	10
	(4)財産に関する調書	11
	①公有財産	11
	②物品	14
	③債権	14
	④基金	15
6	基金運用状況	16
7	むすび	17

<資料>

別表第1	令和元年度一般会計・特別会計決算収支表	22
別表第2	総括会計決算比較表	23
別表第2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-6	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	25
別表第2-7	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	25
別表第2-8	下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	25
別表第3	令和元年度一般会計財源別年度比較表	26
別表第4	令和元年度一般会計款別歳入決算状況	27
別表第5	令和元年度一般会計款別歳出決算状況	28
別表第6	令和元年度一般会計節別歳出決算分析表	29
別表第7	令和元年度一般会計性質別歳出決算分析表	30
別表第8	令和元年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	31
別表第9	令和元年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	33
別表第10	令和元年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	34
別表第11	令和元年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	35
別表第12	令和元年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	36
別表第13	令和元年度簡易水道事業特別会計款別決算状況	37
別表第14	令和元年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況	38
別表第15	令和元年度下水道事業特別会計款別決算状況	39
別表第16	一般会計・特別会計 不納欠損額・収入未済額比較表	40

令和元年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和元年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 令和元年度大野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度大野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度大野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度財産に関する調書
- (11) 令和元年度大野市土地開発基金

2 審査の実施期間

令和2年5月20日から令和2年8月18日まで

3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は適正に調整され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

以下、審査の概要は、次のとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第1及び別表第2のとおりである。

*歳入総計	290億5,325万7,722円	(前年度対比 100.8%)
①一般会計	189億3,287万4,921円	(前年度対比 102.6%)
②特別会計	101億2,038万2,801円	(前年度対比 97.4%)
*歳出総計	279億6,933万2,236円	(前年度対比 100.8%)
①一般会計	180億4,407万6,543円	(前年度対比 102.5%)
②特別会計	99億2,525万5,693円	(前年度対比 98.0%)
*歳入歳出差引額	10億8,392万5,486円	(前年度対比 98.7%)
①一般会計	8億8,879万8,378円	(前年度対比 106.5%)
②特別会計	1億9,512万7,108円	(前年度対比 74.1%)

令和元年度の一般・特別会計は決算総額で、歳入290億5,325万7,722円、歳出279億6,933万2,236円であり、歳入歳出差引額は10億8,392万5,486円の黒字となり、収入総額の3.7%に相当する額となっている。

(2) 一般会計

①歳入概況

当初予算額は182億2,900万円で、補正予算額10億6,460万5千円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額12億2,713万3千円を加えた予算現額は205億2,073万8千円となり、当初予算より12.6%増加している。

収入済額の状況は、予算現額205億2,073万8千円(前年度対比5.0%増)に対し、収入済額は189億3,287万5千円となり、前年度の収入済額184億4,617万3千円と比較して4億8,670万2千円の増となっている。

また、調定額190億7,351万2千円に対する収入済額の割合は99.3%(前年度99.3%)となっている(別表第4参照)。

歳入の概況

(単位:千円・%)

区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
平成27年度	19,918,105	19,774,046	19,633,962	98.6	99.3	13,673	126,411
平成28年度	19,606,911	19,103,411	18,982,945	96.8	99.4	1,818	118,648
平成29年度	19,554,614	19,199,847	19,074,725	97.5	99.3	6,964	118,159
平成30年度	19,545,562	18,572,137	18,446,173	94.4	99.3	3,015	122,949
令和元年度	20,520,738	19,073,512	18,932,875	92.3	99.3	4,004	136,633

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は61億6,268万6千円で、前年度より9,505万4千円(1.5%)の減となっており、歳入全体に占める構成比率も32.6%と前年度と比較して1.3ポイント減少している。この主な要因は、令和元年度は繰入金6億5,759万2千円で、前年度より2億5,198万2千円の減になったことである。

なお、自主財源の財源別構成比率の高いものは、市税20.7%(前年度21.1%)、繰越金4.4%(前年度3.3%)の順となっている(別表第3参照)。

また、依存財源は127億7,018万9千円で、前年度より5億8,175万6千円(4.8%)の増となっている。この主な要因は、国庫支出金が24億5,217万6千円で前年度より4億2,157万8千円の増となったことである。

なお、依存財源の財源別構成比率の高いものは、地方交付税33.7%(前年度33.9%)、国庫支出金13.0%(前年度11.0%)、県支出金9.2%(前年度10.5%)の順となっている(別表第3参照)。

市税の歳入状況

(単位:千円・%)

区分 (項別)	令和元年度						平成30年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,627,300	1,714,546	1,681,684	98.1	1,509	31,353	1,647,611	34,073	2.1
1 個人	1,426,000	1,481,948	1,451,445	97.9	1,427	29,076	1,433,169	18,276	1.3
2 法人	201,300	232,598	230,239	99.0	82	2,277	214,442	15,797	7.4
2 固定資産税	1,787,733	1,890,068	1,814,620	96.0	2,219	73,229	1,830,635	△16,015	△0.9
1 固定資産税	1,780,962	1,883,297	1,807,849	96.0	2,219	73,229	1,823,837	△15,988	△0.9
2 国有資産等 所在市町村 交付金	6,771	6,771	6,771	100.0	0	0	6,798	△27	△0.4
3 軽自動車税	114,139	121,099	117,136	96.7	111	3,852	114,299	2,837	2.5
1 軽自動車税	112,139	119,746	115,783	96.7	111	3,852	114,299	1,484	1.3
2 環境性能割	2,000	1,353	1,353	100.0	0	0	-	1,353	皆増
4 たばこ税	183,429	191,741	191,741	100.0	0	0	188,152	3,589	1.9
5 入湯税	5,160	5,826	5,826	100.0	0	0	6,057	△231	△3.8
6 都市計画税	102,600	108,166	103,385	95.6	146	4,635	104,993	△1,608	△1.5
合計	3,820,361	4,031,446	3,914,392	97.1	3,985	113,068	3,891,747	22,645	0.6
うち現年課税分	3,793,061	3,928,317	3,889,340	99.0	102	38,875	3,855,990	33,350	0.9
うち滞納繰越分	27,300	103,129	25,052	24.3	3,883	74,193	35,756	△10,704	△29.9

令和元年度の市税の収入済額は39億1,439万2千円で前年度と比較すると2,264万5千円(0.6%)増加している。税目別の内容をみると市民税は市税総額の43.0%(前年度42.3%)、固定資産税は46.4%(前年度47.0%)をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で97.1%であり、前年度の97.5%と比較して0.4ポイント減少している。

②歳出概況

本年度の支出済額は、180億4,407万7千円で、予算現額205億2,073万8千円に対し執行率は87.9%となり、翌年度繰越額は17億6,321万3千円、不用額7億1,344万8千円である。支出済額を前年度と比較すると、4億3,267万8千円(2.5%)増となっている(別表第5参照)。

(ア) 款別・節別決算状況

款別歳出決算の構成比率の大きいものを示すと、民生費28.6%、総務費14.1%、土木費13.4%、衛生費9.4%、公債費9.0%、教育費7.7%の順となっている(別

表第5参照)。

また、節別歳出決算の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金 19.8%、委託料 12.2%、扶助費 12.1%、償還金利子及び割引料 9.3%、繰出金 9.1%、工事請負費 8.7%の順となっている(別表第6参照)。

(イ) 性質別決算状況

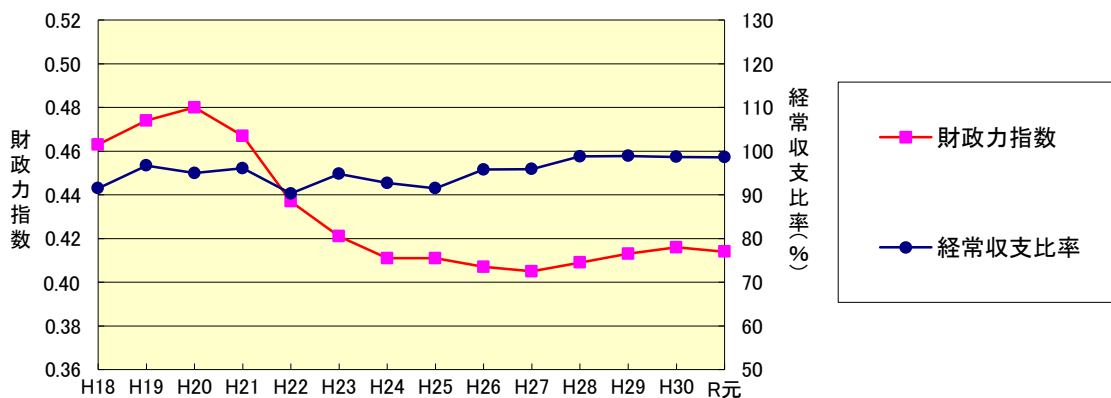
性質別歳出決算は、義務的経費 80 億 4,342 万 2 千円で構成比率 44.6% (前年度 46.1%)、増減率では前年度より 0.9%の減である。義務的経費の内訳は、人件費が 31 億 6,332 万 6 千円で構成比率 17.5%、扶助費が 32 億 5,750 万 3 千円で構成比率 18.1%、公債費が 16 億 2,259 万 3 千円で構成比率 9.0%である。

また、投資的経費は 26 億 4,020 万 9 千円で構成比率は 14.6% (前年度 11.0%) で、前年度と比較して 35.7%増となっている。このうち補助事業費は 12 億 7,412 万 4 千円で前年度より 4 億 5,737 万 9 千円 (56.0%) の増、単独事業費は 11 億 1,849 万 4 千円で前年度より 2 億 1,416 万 9 千円 (23.7%) の増となった。

なお、災害復旧事業費は前年度より 1,830 万 3 千円増の 1 億 2,616 万 6 千円となっている(別表第7参照)。

③財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況の指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年増減	
基準財政収入額	3,646,410	3,613,798	0.9%	
基準財政需要額	8,838,744	8,684,394	1.8%	
財政力指数	0.414	0.416	△0.002	
経常一般財源①	10,325,879	10,273,366	0.5%	
経常経費充当一般財源	10,183,163	10,144,666	0.4%	
経常収支比率	98.6	98.7	△0.1	
標準財政規模②	10,176,534	10,133,755	0.4%	
経常一般財源比率①/②	101.5	101.4	0.1	
実質公債費比率	8.4	8.0	0.4	
実質収支比率	6.3	7.4	△1.1	
歳出総額 に占める 割合	義務的経費	44.6	46.1	△1.5
	投資的経費	14.6	11.0	3.6
	その他の経費	40.8	42.9	△2.1
市債現在高	13,013,701	13,306,681	△2.2%	
債務負担行為現在高	1,056,987	1,207,223	△12.4%	
基金現在高 (特別会計含む)	6,255,823	6,324,109	△1.1%	

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

令和元年度の財政力指数は0.414で、前年度に比べ0.002ポイント減少している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均})$$

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

通常、市では、75%程度におさまることが妥当とされているが、全国市町村平均値92.4%（総務省令和2年版地方財政白書「第1部 平成30年度地方財政の状況」より）からも分かるように、多くの自治体において適正值には遠く、財政構造が硬直化している状況である。

令和元年度の経常収支比率は、98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰りの程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。

令和元年度の実質公債費比率は、8.4%で前年度に比べ0.4ポイント増加しており、全国市区町村平均値6.1%（総務省「平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」より）を上回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	37億 812万 9,000円		
* 収入済額	36億 9,745万 8,327円	(予算現額対比	99.7%)
* 支出済額	36億 4,312万 1,286円	(予算現額対比	98.2%)
* 差引残高	5,433万 7,041円		

実質収支は、5,433万7,041円で、単年度収支は、9,390万4,170円の赤字である（別表第1参照）。

収入済額の合計は、36億9,745万8,327円（前年度比2.2%減）で、その内訳は、国民健康保険税6億5,231万2,083円（前年度比4.2%減）、県支出金は25億2,305万1,515円で前年度比0.4%減、繰入金3億5,551万9,295円（前年度比27.9%増）となっている。

支出済額のうち、保険給付費は24億5,050万6,171円で、前年度より571万2,162円増となった。主な内訳は、療養諸費が21億3,071万8,782円と前年度より689万9,761円の増、出産育児諸費が460万6,310円と前年度より379万7,890円の減となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の<表1>のとおり91.4%の収納率で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。内訳で見ると、現年度分の収納率は96.5%、滞納繰越分の収納率が34.7%となっている。現年度分の収納率は、前年度比0.3ポイント減少しているが、高い水準を保っている。また、滞納繰越分の収納率は、前年度比0.6ポイント増加している。国民健康保険税の収納については、自主財源の確保と公平負担の観点から、関係法令等に基づき、的確な収納対策をより一層推進し、収納率

向上に努められたい。

不納欠損額は<表2>のとおり 290万7,577円で、収入未済額は5,857万9,197円となっている。

保険給付状況は<表3>のとおりである。

<表1>

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		平成27年度	734,020,000	833,881,173	749,923,490	89.9
		平成28年度	707,590,000	792,038,680	715,451,303	90.3
		平成29年度	699,470,000	764,011,912	692,765,514	90.7
		平成30年度	674,500,000	746,996,865	680,568,340	91.1
		令和元年度	647,721,000	713,798,857	652,312,083	91.4
総額の内訳	現年度分	平成27年度	694,800,000	730,557,900	703,846,766	96.3
		平成28年度	668,300,000	711,070,000	683,344,523	96.1
		平成29年度	664,400,000	689,678,400	666,278,686	96.6
		平成30年度	648,250,000	679,513,300	657,579,691	96.8
		令和元年度	625,202,000	654,225,300	631,629,879	96.5
	滞納繰越分	平成27年度	39,220,000	103,323,273	46,076,724	44.6
		平成28年度	39,290,000	80,968,680	32,106,780	39.7
		平成29年度	35,070,000	74,333,512	26,486,828	35.6
		平成30年度	26,250,000	67,483,565	22,988,649	34.1
		令和元年度	22,519,000	59,573,557	20,682,204	34.7

<表2>

国民健康保険税の収入状況（単年度）

令和元年度

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	468,159,790	452,589,328	96.7	2,141	15,568,321
医療給付費分滞納繰越分	40,322,498	14,173,528	35.2	2,212,626	23,936,344
後期高齢者支援金分現年課税分	139,339,951	134,608,766	96.6	559	4,730,626
後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,826,903	4,267,625	36.1	419,367	7,139,911
介護納付金分現年課税分	46,725,559	44,431,785	95.1	0	2,293,774
介護納付金分滞納繰越分	7,424,156	2,241,051	30.2	272,884	4,910,221
合計	713,798,857	652,312,083	91.4	2,907,577	58,579,197

<表3>

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合計
平成27年度	2,434,374,652	352,204,427	0	6,287,150	2,400,000	2,795,266,229
平成28年度	2,293,337,449	350,434,293	0	8,388,200	2,050,000	2,654,209,942
平成29年度	2,214,033,900	324,667,255	0	6,723,360	3,000,000	2,548,424,515
平成30年度	2,123,819,021	310,420,788	0	8,404,200	2,150,000	2,444,794,009
令和元年度	2,130,718,782	312,231,079	0	4,606,310	2,950,000	2,450,506,171

②和泉診療所事業特別会計

- * 予算現額 9,462万8,000円
- * 収入済額 8,931万5,215円 （予算現額対比 94.4％）
- * 支出済額 8,931万5,215円 （予算現額対比 94.4％）
- * 差引残高 0円

収入済額の主なものは、診療収入 4,781万490円（構成比率 53.5％）、繰入金 3,964万3,656円（構成比率 44.4％）である。

支出済額の主なものとその構成比率は、総務費が 6,119万6,897円（構成比率 68.5％）、医業費が 2,609万4,301円（構成比率 29.2％）である（別表第9参照）。

③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	4億	4,507万	4,000円	
* 収入済額	4億	4,001万	1,108円	(予算現額対比 98.9%)
* 支出済額	4億	3,842万	2,664円	(予算現額対比 98.5%)
* 差引残高		158万	8,444円	

収入済額の主なものとその構成比率は、後期高齢者医療保険料3億3,140万4,550円(構成比率75.3%)、繰入金1億633万6,014円(構成比率24.2%)となっている。

支出済額のほとんどは、後期高齢者医療広域連合納付金4億3,020万8,715円で構成比率98.1%となっている(別表第10参照)。

なお、実質収支は158万8,444円の黒字となっている(別表第1参照)。

④介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

* 予算現額	40億	4,586万	4,000円	
* 収入済額	39億	9,185万	573円	(予算現額対比 98.7%)
* 支出済額	39億	6,510万	5,321円	(予算現額対比 98.0%)
* 差引残高		2,674万	5,252円	

収入済額の主なものとその構成比率は、支払基金交付金10億1,435万9,128円(構成比率25.4%)、国庫支出金9億3,578万7,200円(構成比率23.4%)、介護保険料8億6,316万1,453円(構成比率21.6%)、県支出金5億5,685万1,899円(構成比率13.9%)、繰入金5億5,010万6,800円(構成比率13.8%)となっている。

支出済額のほとんどは、保険給付費36億6,874万3,212円(構成比率92.5%)である。続いて地域支援事業費1億3,602万9,034円(構成比率3.4%)、総務費8,506万8,667円(構成比率2.1%)、諸支出金5,098万9,877円(構成比率1.3%)の順となっている(別表第11参照)。

なお、実質収支は2,674万5,252円の黒字となっている(別表第1参照)。

⑤介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

* 予算現額	1,152万	3,000円	
* 収入済額	1,168万	1,334円	(予算現額対比 101.4%)
* 支出済額	1,113万	9,103円	(予算現額対比 96.7%)
* 差引残高	54万	2,231円	

収入済額のほとんどがサービス収入1,152万7,610円で構成比率は98.7%となっている。

支出済額の主なものとその構成比率は、事業費1,071万2,103円で構成比率96.2%となっている(別表第12参照)。

なお、実質収支は54万2,231円の黒字となっている(別表第1参照)。

⑥簡易水道事業特別会計

* 予算現額	1 億 5,859 万 2,000 円
* 収入済額	1 億 5,486 万 6,006 円 (予算現額対比 97.7%)
* 支出済額	1 億 2,779 万 1,355 円 (予算現額対比 80.6%)
* 差引残高	2,707 万 4,651 円

収入済額の主なものとその構成比率は、繰入金 5,845 万 7,149 円 (構成比率 37.7%)、使用料及び手数料 5,053 万 903 円 (構成比率 32.6%)、繰越金 2,646 万 418 円 (構成比率 17.1%) となっている。

支出済額の内訳は、簡易水道費 6,804 万 7,832 円 (構成比率 53.2%)、総務費 4,873 万 7,455 円 (構成比率 38.1%)、公債費 1,100 万 6,068 円 (構成比率 8.6%) となっている (別表第 13 参照)。

なお、実質収支は 2,707 万 4,651 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑦農業集落排水事業特別会計

* 予算現額	3 億 4,238 万 4,000 円
* 収入済額	3 億 3,672 万 3,840 円 (予算現額対比 98.3%)
* 支出済額	3 億 3,119 万 2,805 円 (予算現額対比 96.7%)
* 差引残高	553 万 1,035 円

収入済額の主なものとその構成比率は、繰入金 1 億 9,549 万 834 円 (構成比率 58.1%)、使用料及び手数料 1 億 2,159 万 2,605 円 (構成比率 36.1%)、繰越金 1,109 万 1,685 円 (構成比率 3.3%) となっている。

支出済額とその構成比率は、公債費 1 億 7,763 万 4,106 円 (構成比率 53.6%)、農業集落排水費 1 億 5,355 万 8,699 円 (構成比率 46.4%) となっている (別表第 14 参照)。

なお、実質収支は 553 万 1,035 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑧下水道事業特別会計

* 予算現額	14 億 1,223 万 4,000 円
* 収入済額	13 億 9,847 万 6,398 円 (予算現額対比 99.0%)
* 支出済額	13 億 1,916 万 7,944 円 (予算現額対比 93.4%)
* 差引残高	7,930 万 8,454 円

収入済額の主なものとその構成比率は、市債 4 億 2,740 万円 (構成比率 30.6%)、繰入金 3 億 7,657 万 4,558 円 (構成比率 26.9%)、国庫支出金 3 億 3,400 万円 (構成比率 23.9%)、使用料及び手数料 1 億 3,828 万 1,217 円 (構成比率 9.9%)、分担金及び負担金 7,987 万 4,380 円 (構成比率 5.7%) となっている。

支出済額とその構成比率は、下水道事業費 9 億 1,217 万 5,995 円 (構成比率 69.1%)、公債費 4 億 699 万 1,949 円 (構成比率 30.9%) となっている (別表第 15 参照)。

なお、実質収支は 7,930 万 8,454 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土地

行政財産の土地は、年度中に 4,101 m²の減少となり、令和元年度末の合計面積は 121 万 66 m²となった。その内訳は、葬斎場跡地の用途廃止による 4,681 m²の減、旧春日保育園土地の売払いによる 1,614 m²の減等である。

(イ) 建物

行政財産の建物は、年度中に 1,037 m²の減となり、令和元年度末の合計面積は、21 万 7,503 m²となった。その内訳は、木造 3 万 1,363 m²、非木造 18 万 6,140 m²である。

木造建物は、旧春日保育園の売払いによる 489 m²の減、五条方集落センターの譲渡に伴う 132 m²の減となっている。

非木造建物は、旧大野市地域特産物等加工施設の売払いによる 331 m²の減、堂本水防倉庫解体による 62 m²の減等となっている。

◎普通財産

(ア) 土地

普通財産の土地は、年度中に 3,779 m²増加し、令和元年度末の合計面積は、1,189 万 7,760 m²となった。その内訳は、葬斎場跡地の用途廃止による 4,681 m²の増等である。

(イ) 建物

普通財産の建物は、年度中に増減はなかった。

土地及び建物の概況 (単位：m²)

区分	土地			建物		
	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
行政財産	1,214,167	△4,101	1,210,066	218,540	△1,037	217,503
公用財産	58,654	△275	58,379	20,765	△416	20,349
公共用財産	1,155,513	△3,826	1,151,687	197,775	△621	197,154
普通財産	11,893,981	3,779	11,897,760	11,543	0	11,543

行政財産 建物の概況 (単位：m²)

区分	木造			非木造			合計
	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	
建物	31,984	△621	31,363	186,556	△416	186,140	217,503

◎山 林

山林面積は、年度中の増減はなく、令和元年度末の合計面積は、35,362,659 m²である。

立木の推定蓄積量は、4,377 m³増加して、合計 36 万 4,085 m³である。

区分	面積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度 末現在高
山林	35,362,659	0	35,362,659	359,708	4,377	364,085

◎無体財産権

無体財産権は、年度中に 1 件増加し、令和元年度末の件数は 9 件である。

(単位：件)

区分	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
商標権	8	1	9
合計	8	1	9

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に46万7,000円増加し、令和元年度末現在高は、5億7,868万円（34件）となっている。内容については次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 中増減高	令和元年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	46,718	467	47,185
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240		8,240
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,205		10,205
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500		15,500
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林楽舎出資金	3,000		3,000
株式会社結のまち越前おおの出資金	1,000		1,000
水への恩返し財団出資金	3,000		3,000
合 計	578,213	467	578,680

②物 品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	9		9
乗用自動車(普通・小型)	18		18
普通貨物自動車	5	△1	4
小型貨物自動車	15		15
軽四輪自動車(乗用・貨物)	54	1	55
大型特殊自動車	24	△1	23
特殊用途自動車(普通・小型)	63	4	67
特殊用途自動車(軽)	2		2
単 車	2		2
合 計	192	3	195

③債 権

年度中に増減はなかった。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金	200,000		200,000
合 計	200,000	0	200,000

④基金

基金の年度中の増減高は、6,828万7,000円の減で、令和元年度末現在高は62億5,582万3,000円となっている。

基金積立の主なものは、財政調整基金3億7,807万7千円、地域振興基金1億554万5,000円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、地域振興基金3億620万7,000円、財政調整基金2億7,783万7,000円である。

内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	備考			
					積立	取崩	貸与	返済
財政調整基金	現金	1,341,594	100,240	1,441,834	378,077	277,837		
	有価証券	200,000		200,000				
減債基金	現金	428,672	225	428,897	225			
合併振興基金	現金	595,360		595,360				
教育振興基金	現金	14,000	△670	13,330	330	1,000		
学校施設等整備基金	現金	50,996	27	51,023	27			
エキオ広場総合体育施設 管理運営基金	現金	232,438		232,438				
社会福祉事業充実基金	現金	39,205	20	39,225	20			
真柄福祉基金	現金	10,000		10,000				
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	19,677		19,677				
	有価証券	100,000		100,000				
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,012	10	20,022	10			
地下水保全基金	現金	29,221	△674	28,547	1,713	2,387		
越前おおの森づくり基金	現金	11,436	608	12,044	1,026	418		
商業振興基金	現金	44,930	△1,707	43,223	24	1,731		
上水道整備基金	現金	251,397	△5,972	245,425	133	6,105		
和泉地区簡易水道基金	現金	45,342	△991	44,351	24	1,015		
公共下水道整備基金	現金	147,228	△11,454	135,774	77	11,531		
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	8,891	1,460	10,351	1,460			
農業農村振興基金	現金	37,357	△7,863	29,494	20	7,883		
地域振興基金	現金	688,834	△200,662	488,172	105,545	306,207		
森林環境譲与税基金	現金		20,545	20,545	21,483	938		
国民健康保険基金	現金	140,096	△3,826	136,270	80,074	83,900		
介護給付費準備基金	現金	202,280	24,274	226,554	24,274			
簡易水道特別会計積立金	現金	245,784	19,720	265,504	27,845	8,125		
農業集落排水基金	現金	261,888	3,957	265,845	6,107	2,150		
土地開発基金	現金	596,519	884	597,403	※6 基金運用状況参照			
	土地	457,456	△704	456,752	面積 23,270.54㎡ (320.00㎡減)			
結の故郷奨学金基金	現金	36,325	△27,667	8,658	積立3 返済1,650 貸与29,320			
	貸付金	67,172	21,933	89,105	貸与29,320 返済1,650 減免5,737			
合計		6,324,110	△68,287	6,255,823				

6 基金運用状況

土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増	減	
土地 (㎡)	23,590.54	0	320	23,270.54
金額 (円)	457,455,865	0	704,000	456,751,865
現金 (円)	596,518,728	883,966	0	597,402,694
計 (円)	1,053,974,593	883,966	704,000	1,054,154,559

当基金の令和元年度末現在高は、土地が23,270.54㎡（4億5,675万1,865円）、現金が5億9,740万2,694円となっており、保有する土地の取得価格と現金の合計は10億5,415万4,559円である。

なお、保有する土地の明細は次のとおりである。

用地名	地係	面積 (㎡)	取得価格 (円)
土石捨場用地	大野市121字地係	6,854.00	74,800,650
都市計画街路代替地	大野市118字地係	822.01	37,827,465
都市計画街路三番線代替地	大野市119字地係	2,139.82	42,796,400
公共施設用地	大野市232字地係	690.85	18,861,893
越美北線富田駅前	上野37字地係	1,146.55	7,630,488
亀山公園整備事業	大野市228字地係	538.93	13,526,948
中野公共用地（国鉄バス跡地）	大野市231字地係	227.60	13,064,240
都市計画街路三番線代替地	大野市139字地係	94.98	8,619,435
市道大野高校東線道路改良	新庄17字地係	97.50	5,625,750
公共下水道終末処理場用地	南新在家28字地係	45.00	748,687
運転免許センター周辺整備用地	南新在家9字地係	149.70	2,189,835
中保中野大橋線用地代替地	中挾二丁目203外1筆	734.32	33,778,720
中ノ堂公園代替地	中挾二丁目105外1筆	1,199.00	47,120,700
春日線	大野市101字25番1	435.83	22,663,160
中ノ堂公園事業用地	中挾二丁目104外3筆	2,100.12	73,500,000
中保中野大橋線事業用地	中挾二丁目205	352.63	7,930,000
エキサイト広場駐車場用地	桜塚町804	300.37	5,500,000
旧和泉診療所跡地	朝日地係	2,707.47	5,956,434
旧裁判所保存活用事業用地	大野市228字亀山-15番1	2,633.86	34,611,060
合計		23,270.54	456,751,865

令和元年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

7 むすび

この意見書では、平成 30 年度の決算額を参考とし、令和元年度の決算額との比較を行うこととした。

一般・特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は 10 億 8,392 万 5 千円(前年度 10 億 9,799 万 5 千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,476 万 1 千円を控除した額(実質収支)は、8 億 3,916 万 4 千円(前年度 10 億 1,128 万 9 千円)の黒字決算となっている。

また、単年度収支は一般会計で 1 億 830 万 2 千円の赤字、特別会計では 6,382 万 3 千円の赤字となり、一般・特別会計合計では 1 億 7,212 万 5 千円の赤字となっている。

一般会計は、歳入総額 189 億 3,287 万 5 千円(前年度比 2.6%増)、歳出総額 180 億 4,407 万 7 千円(前年度比 2.5%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 8,879 万 8 千円(前年度比 6.5%増)となっている。

また、繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,476 万 1 千円を差し引いた実質収支は、6 億 4,403 万 7 千円(前年度比 14.4%減)の黒字となり、単年度収支は 1 億 830 万 2 千円の赤字となっている。

歳入については、令和元年度の一般会計歳入決算額 189 億 3,287 万 5 千円は、前年度より 4 億 8,670 万 2 千円(2.6%)増加している。

財源別にみると、自主財源が 61 億 6,268 万 6 千円で、前年度より 9,505 万 4 千円(1.5%)の減となっている。

依存財源は 127 億 7,018 万 9 千円で、前年度より 5 億 8,175 万 6 千円(4.8%)の増となっている。要因としては、国庫補助事業の増加により、国庫支出金が 24 億 5,217 万 6 千円で前年度より 4 億 2,157 万 8 千円の増となったことなどが挙げられる。

市税については、収入済額は 39 億 1,439 万 2 千円(前年度比 0.6%増)となっている。要因としては、個人・法人の市民税は昨年度に比べ、合わせて 3,407 万 3 千円増加(前年度比 2.1%増)し、固定資産税は減少(前年度比 0.9%減)したことが挙げられる。

市税の収入未済額は、現年課税分が 3,887 万 5 千円、滞納繰越分が 7,419 万 3 千円で、合計 1 億 1,306 万 8 千円となっており、前年度に比べ 1,450 万 9 千円増加している。収納率は、市税合計では 97.1%と前年度より 0.4 ポイント減少している。また、個人市民税の収納率においては 97.9%と前年度より 0.6 ポイント減少している。今後とも、負担の公平を期すため、収納率の向上に一層努力されたい。

次に、分担金及び負担金の収入未済額は、51 万 6 千円(前年度 123 万 3 千円)で前年に比べ 71 万 7 千円減少している。使用料及び手数料の収入未済額は、301 万 7 千円(前年度 323 万 7 千円)で前年度に比べ 22 万円減少している。

分担金及び負担金、条例の定めによる使用料及び手数料等については、利用者に対し公平な運用が原則であることから、今後とも条例等の適正な運用により、収納の確保に努められたい。

また、市税を除いた収入未済額の多くが財産収入と諸収入で、財産収入は市有地の貸付料未納分、諸収入は市有地内における民間建物解体費用であり、早期回収に努められたい。

経済情勢の急激な変化、人口減少や少子高齢化が進行する社会情勢において、市財政の先行きの不透明感が継続している状況である。今後の財政運営に当たっては、市税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、基金の取り崩しや市債の発行については長期的な視野に立って進められたい。

歳出については、令和元年度の一般会計歳出決算額は歳出総額 180 億 4,407 万 7 千円で、前年度より 4 億 3,267 万 8 千円 (2.5%) 増加している。

普通建設事業費は、25 億 1,404 万 3 千円で前年度より 6 億 7,598 万 5 千円 (36.8%) 増加しており、歳出総額に占める割合は、13.9% (前年度 10.4%) となっている。

主な建設事業は、「まるごと道の駅」拠点整備事業 7 億 6,632 万 7 千円、市管理道路の整備改良事業 2 億 9,839 万円、民間保育所の建替整備に対する補助 1 億 8,754 万 3 千円、企業立地助成金 1 億 7,587 万 4 千円等である。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 7,165 万 3 千円減の 80 億 4,342 万 2 千円 (0.9%減) で、人件費が 3.3%減少、扶助費が 0.2%増加、公債費が 2.0%増加した。歳出総額に占める割合は、44.6% (前年度 46.1%) となっている。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率については、98.6% となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

実質公債費比率は 8.4% (前年度 8.0%) で、県内でも低い傾向にある。その要因としては、一般会計の借入額をできる限り抑えてきたこと、下水道事業の進捗が途上にあるため公営企業債の負担がまだ比較的小さいことなどが挙げられる。今後は「まるごと道の駅」拠点整備事業などの大型建設事業に係る地方債の発行や、下水道事業の進捗に伴う公営企業への繰出金が大きくなることが予想されるが、発行済み地方債の償還などによりこれらの指標が逡減することが見込まれる。指標の推移に留意しながら健全な財政運営を実施するように努められたい。

今後も、第六次大野市総合計画の策定を見据え、真に必要な事業に重点をおくため、施策評価等を有効的に活用した施策の選択や重点化を推進するとともに、コスト意識を持ち経費の節減を今まで以上に図るよう努められたい。

また、引き続き、未利用の借地については土地の返還を促し、未利用の市有財産については売却処分も念頭に置くと同時に、利用中の借地についても借地のままでの使用継続と購入とを比較して、状況によっては購入を検討することも考えられる。どちらにしても最小の経費で最大の効果を引き出すような活用策の検討に早急に取り組まれたい。

特別会計は、各会計を総括すると歳入総額 101 億 2,038 万 3 千円 (前年度 103 億 8,977 万 5 千円)、歳出総額 99 億 2,525 万 6 千円 (前年度 101 億 2,655 万 4 千円) となり、歳入歳出差引額は 1 億 9,512 万 7 千円 (前年度 2 億 6,322 万円) となっている。

また、実質収支については1億9,512万7千円（前年度2億5,895万円）となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率は91.4%（前年度91.1%）である。現年度分の収納率は96.5%（前年度96.8%）、滞納繰越分は34.7%（前年度34.1%）と、現年度分については減少しているものの全体としての収納率が改善し、全体では0.3ポイント増加している。収入未済額は5,857万9千円（前年度6,059万6千円）、不納欠損額は290万8千円（前年度583万2千円）となっている。

和泉診療所事業特別会計においては、歳入・歳出ともに8,931万5千円（前年度8,851万1千円）で、前年度に比べ80万4千円増加している。

歳入の繰入金は、一般会計から2,348万1千円（前年度2,621万円1千円）、国民健康保険事業特別会計から法令に基づく繰入金として1,616万3千円（前年度1,455万2千円）を繰り入れている。

診療収入は、4,781万円（前年度4,729万2千円）で、不納欠損額及び収入未済額ともに0円となっている。

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の収納率は98.9%（前年度98.8%）である。収入未済額は365万9千円（前年度383万2千円）、不納欠損額は0円（前年度0円）となっている。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の収納率は98.1%（前年度97.9%）である。収入未済額は、1,549万2千円（前年度1,481万8千円）、不納欠損額は101万5千円（前年度346万1千円）となっている。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、今後財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、財政の健全化に向け、収納率の向上対策の強化や医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

簡易水道事業特別会計においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた使用料の収納率は97.5%（前年度98.7%）である。収入未済額は130万8千円（前年度67万2千円）であり、収納率の向上対策の強化に更なる努力をされたい。

農業集落排水事業特別会計においては、農業集落排水事業使用料は1億2,159万3千円（前年度1億1,840万9千円）である。収納率は100.0%（前年度100.0%）で、収入未済額が3千円（前年度9千円）、不納欠損額は0円（前年度0円）となっている。

下水道事業特別会計においては、下水道受益者負担金の収納率78.7%（前年度81.0%）、下水道使用料の収納率97.9%（前年度98.7%）である。収入未済額は、分担金及び負担金で2,027万3千円（前年度2,159万8千円）、使用料及び手数料で294万8千円（前年度183万6千円）、不納欠損額は133万5千円（前年度236万5

千円) となっている。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計は、令和2年度より公営企業会計に移行された。今後も大幅な経費の削減と収納率向上の取り組みを継続し、健全なる財政運営に努めるとともに、引き続き未接続世帯の解消に努力されたい。

各会計における不納欠損額・収入未済額については、別表第16に示したとおりであるが、自主財源の根幹をなす税・料金等の収納の確保は最優先課題であり、公平・公正性の原則を念頭に置き、不納欠損を生じさせないよう、法的手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

令和元年10月からの消費増税、令和2年春頃に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により悪化した景気は、持ち直しの動きがみられると言われているものの、先行きの不透明感からか確実な個人消費回復までには至らず、税収の大幅な減少が予測される。

一方、歳出については人口減少や少子高齢化社会の進展による扶助費などの義務的経費の増加や公共施設の老朽化による改修経費の増大が見込まれる等、引き続き厳しい行財政環境が続くものと思われる。

今後の行財政の運営に当たっては、こうした厳しい財政の現状を踏まえ、引き続き行財政全般にわたる改革を推進し、市民福祉の充実・向上を最優先として、中・長期的な視点に立ち健全財政の確保に万全を期されるよう望むものである。

< 資 料 >

別表第1

令和元年度一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
					継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
一 般 会 計	20,520,738,000	18,932,874,921	18,044,076,543	888,798,378	39,573,000	205,188,000	0	244,761,000	644,037,378	752,339,072	△ 108,301,694
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,708,129,000	3,697,458,327	3,643,121,286	54,337,041	0	0	0	54,337,041	148,241,211	△ 93,904,170
	和泉診療所事業	94,628,000	89,315,215	89,315,215	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	445,074,000	440,011,108	438,422,664	1,588,444	0	0	0	1,588,444	1,960,594	△ 372,150
	介護保険事業 (保険事業勘定)	4,045,864,000	3,991,850,573	3,965,105,321	26,745,252	0	0	0	26,745,252	71,049,930	△ 44,304,678
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,523,000	11,681,334	11,139,103	542,231	0	0	0	542,231	146,386	395,845
	簡易水道事業	158,592,000	154,866,006	127,791,355	27,074,651	0	0	0	27,074,651	26,460,418	614,233
	農業集落排水事業	342,384,000	336,723,840	331,192,805	5,531,035	0	0	0	5,531,035	11,091,685	△ 5,560,650
	下水道事業	1,412,234,000	1,398,476,398	1,319,167,944	79,308,454	0	0	0	79,308,454	0	79,308,454
	小 計	10,218,428,000	10,120,382,801	9,925,255,693	195,127,108	0	0	0	195,127,108	258,950,224	△ 63,823,116
合 計	30,739,166,000	29,053,257,722	27,969,332,236	1,083,925,486	39,573,000	205,188,000	0	244,761,000	839,164,486	1,011,289,296	△ 172,124,810

別表第 2

総括会計決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	31,130,080,000	30,613,998,641	98.3	29,449,326,172	94.6	1,164,672,469	3.7
平成28年度	30,789,327,000	29,885,874,013	97.1	28,666,446,293	93.1	1,219,427,720	4.0
平成29年度	30,582,789,000	29,852,720,324	97.6	28,850,345,050	94.3	1,002,375,274	3.3
平成30年度	30,070,505,000	28,835,947,754	95.9	27,737,952,458	92.2	1,097,995,296	3.7
令和元年度	30,739,166,000	29,053,257,722	94.5	27,969,332,236	91.0	1,083,925,486	3.5
5 ヵ年平均	30,662,373,400	29,648,359,691	96.7	28,534,680,442	93.1	1,113,679,249	3.6

別表第 2 - 1

一般会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	19,918,105,000	19,633,961,812	98.6	18,806,813,032	94.4	827,148,780	4.2
平成28年度	19,606,911,000	18,982,945,095	96.8	18,115,522,810	92.4	867,422,285	4.4
平成29年度	19,554,614,000	19,074,724,606	97.5	18,463,572,057	94.4	611,152,549	3.1
平成30年度	19,545,562,000	18,446,173,234	94.4	17,611,398,162	90.1	834,775,072	4.3
令和元年度	20,520,738,000	18,932,874,921	92.3	18,044,076,543	87.9	888,798,378	4.3
5 ヵ年平均	19,829,186,000	19,014,135,934	95.9	18,208,276,521	91.8	805,859,413	4.1

別表第 2 - 2

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	4,597,683,000	4,633,765,888	100.8	4,458,150,881	97.0	175,615,007	3.8
平成28年度	4,507,365,000	4,515,273,119	100.2	4,247,575,497	94.2	267,697,622	5.9
平成29年度	4,389,637,000	4,396,392,078	100.2	4,119,132,943	93.8	277,259,135	6.3
平成30年度	3,773,131,000	3,779,843,293	100.2	3,631,602,082	96.2	148,241,211	3.9
令和元年度	3,708,129,000	3,697,458,327	99.7	3,643,121,286	98.2	54,337,041	1.5
5 ヵ年平均	4,195,189,000	4,204,546,541	100.2	4,019,916,538	95.8	184,630,003	4.4

別表第2-3

和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	96,736,000	93,018,237	96.2	93,018,237	96.2	0	0.0
平成28年度	135,950,000	130,605,975	96.1	130,605,975	96.1	0	0.0
平成29年度	99,724,000	94,121,090	94.4	94,121,090	94.4	0	0.0
平成30年度	95,194,000	88,511,084	93.0	88,511,084	93.0	0	0.0
令和元年度	94,628,000	89,315,215	94.4	89,315,215	94.4	0	0.0
5ヵ年平均	104,446,400	99,114,320	94.9	99,114,320	94.9	0	0.0

別表第2-4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	372,678,000	379,398,090	101.8	371,117,266	99.6	8,280,824	2.2
平成28年度	395,723,000	391,382,726	98.9	389,757,132	98.5	1,625,594	0.4
平成29年度	405,014,000	400,731,282	98.9	398,936,488	98.5	1,794,794	0.4
平成30年度	443,851,000	435,756,720	98.2	433,796,126	97.7	1,960,594	0.4
令和元年度	445,074,000	440,011,108	98.9	438,422,664	98.5	1,588,444	0.4
5ヵ年平均	412,468,000	409,455,985	99.3	406,405,935	98.5	3,050,050	0.7

別表第2-5

介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

※保険事業勘定+介護サービス事業勘定

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	4,081,530,000	3,875,075,631	94.9	3,760,759,627	92.1	114,316,004	2.8
平成28年度	3,910,456,000	3,847,598,303	98.4	3,800,687,313	97.2	46,910,990	1.2
平成29年度	3,939,228,000	3,864,423,190	98.1	3,797,987,970	96.4	66,435,220	1.7
平成30年度	4,045,342,000	4,019,329,772	99.4	3,948,133,456	97.6	71,196,316	1.8
令和元年度	4,057,387,000	4,003,531,907	98.7	3,976,244,424	98.0	27,287,483	0.7
5ヵ年平均	4,006,788,600	3,921,991,761	97.9	3,856,762,558	96.3	65,229,203	1.6

別表第2-6

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	153,607,000	152,804,480	99.5	128,076,238	83.4	24,728,242	16.1
平成28年度	160,389,000	157,975,314	98.5	139,961,113	87.3	18,014,201	11.2
平成29年度	158,694,000	156,439,515	98.6	129,273,348	81.5	27,166,167	17.1
平成30年度	141,947,000	141,950,218	100.0	115,489,800	81.4	26,460,418	18.6
令和元年度	158,592,000	154,866,006	97.7	127,791,355	80.6	27,074,651	17.1
5ヵ年平均	154,645,800	152,807,107	98.8	128,118,371	82.8	24,688,736	16.0

別表第2-7

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	322,560,000	316,870,923	98.2	304,087,311	94.3	12,783,612	4.0
平成28年度	340,931,000	336,488,463	98.7	328,031,435	96.2	8,457,028	2.5
平成29年度	348,502,000	340,951,218	97.8	329,583,809	94.6	11,367,409	3.3
平成30年度	344,970,000	340,773,965	98.8	329,682,280	95.6	11,091,685	3.2
令和元年度	342,384,000	336,723,840	98.3	331,192,805	96.7	5,531,035	1.6
5ヵ年平均	339,869,400	334,361,682	98.4	324,515,528	95.5	9,846,154	2.9

別表第2-8

下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成27年度	1,587,181,000	1,529,103,580	96.3	1,527,303,580	96.2	1,800,000	0.1
平成28年度	1,731,602,000	1,523,605,018	88.0	1,514,305,018	87.5	9,300,000	0.5
平成29年度	1,687,376,000	1,524,937,345	90.4	1,517,737,345	89.9	7,200,000	0.4
平成30年度	1,680,508,000	1,583,609,468	94.2	1,579,339,468	94.0	4,270,000	0.3
令和元年度	1,412,234,000	1,398,476,398	99.0	1,319,167,944	93.4	79,308,454	5.6
5ヵ年平均	1,619,780,200	1,511,946,362	93.3	1,491,570,671	92.1	20,375,691	1.3

別表第3

令和元年度一般会計財源別年度比較表

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増・減比率 (C/B)	令和 元年度	平 成 30年度
自 主 財 源	市 税	3,914,392,109	3,891,746,741	22,645,368	0.6	20.7	21.1
	分担金及び負担金	50,634,842	122,061,493	△ 71,426,651	△ 58.5	0.3	0.7
	使用料及び手数料	231,333,367	224,239,831	7,093,536	3.2	1.2	1.2
	財 産 収 入	74,172,608	62,756,224	11,416,384	18.2	0.4	0.3
	寄 附 金	51,239,053	43,633,621	7,605,432	17.4	0.3	0.2
	繰 入 金	657,591,580	909,573,857	△ 251,982,277	△ 27.7	3.5	4.9
	繰 越 金	834,775,072	611,152,549	223,622,523	36.6	4.4	3.3
	諸 収 入	348,547,066	392,575,416	△ 44,028,350	△ 11.2	1.8	2.1
	小 計	6,162,685,697	6,257,739,732	△ 95,054,035	△ 1.5	32.6	33.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	202,066,018	180,543,000	21,523,018	11.9	1.1	1.0
	利子割交付金	3,438,000	7,662,000	△ 4,224,000	△ 55.1	0.0	0.0
	配当割交付金	18,900,000	14,565,000	4,335,000	29.8	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	10,605,000	12,516,000	△ 1,911,000	△ 15.3	0.1	0.1
	地方消費税交付金	572,989,000	598,792,000	△ 25,803,000	△ 4.3	3.0	3.2
	自動車取得税 交 付 金	28,559,165	62,955,000	△ 34,395,835	△ 54.6	0.2	0.3
	環境性能割交付金	9,284,000	-	皆増	皆増	0.0	-
	地方特例交付税	63,736,000	14,221,000	49,515,000	348.2	0.3	0.1
	地方交付税	6,389,397,000	6,261,791,000	127,606,000	2.0	33.7	33.9
	交通安全対策特別 交 付 金	3,122,000	3,455,000	△ 333,000	△ 9.6	0.0	0.0
	国庫支出金	2,452,176,037	2,030,597,686	421,578,351	20.8	13.0	11.0
	県支出金	1,749,417,004	1,936,535,816	△ 187,118,812	△ 9.7	9.2	10.5
	市 債	1,266,500,000	1,064,800,000	201,700,000	18.9	6.7	5.8
	小 計	12,770,189,224	12,188,433,502	581,755,722	4.8	67.4	66.1
合 計	18,932,874,921	18,446,173,234	486,701,687	2.6	100.0	100.0	

別表第4

令和元年度一般会計款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 別 対 比	調 定 額 対 比		
1 市税	3,820,361,000	18.6	4,031,445,727	21.1	3,914,392,109	20.7	102.5	97.1	3,985,492	113,068,126
2 地方譲与税	202,066,000	1.0	202,066,018	1.1	202,066,018	1.1	100.0	100.0	0	0
3 利子割 交付金	3,438,000	0.0	3,438,000	0.0	3,438,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4 配当割 交付金	18,900,000	0.1	18,900,000	0.1	18,900,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,605,000	0.1	10,605,000	0.1	10,605,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6 地方消費税 交付金	572,989,000	2.8	572,989,000	3.0	572,989,000	3.0	100.0	100.0	0	0
7 自動車取得 税交付金	28,559,000	0.1	28,559,165	0.1	28,559,165	0.2	100.0	100.0	0	0
8 環境性能 割交付金	9,284,000	0.0	9,284,000	0.0	9,284,000	0.0	100.0	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	63,736,000	0.3	63,736,000	0.3	63,736,000	0.3	100.0	100.0	0	0
10 地方交付税	6,389,397,000	31.1	6,389,397,000	33.5	6,389,397,000	33.7	100.0	100.0	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	3,122,000	0.0	3,122,000	0.0	3,122,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	54,231,000	0.3	51,150,492	0.3	50,634,842	0.3	93.4	99.0	0	515,650
13 使用料及び 手数料	266,338,000	1.3	234,368,057	1.2	231,333,367	1.2	86.9	98.7	18,050	3,016,640
14 国庫支出金	2,992,025,000	14.6	2,452,176,037	12.9	2,452,176,037	13.0	82.0	100.0	0	0
15 県支出金	2,110,264,000	10.3	1,749,417,004	9.2	1,749,417,004	9.2	82.9	100.0	0	0
16 財産収入	68,334,000	0.3	85,103,423	0.4	74,172,608	0.4	108.5	87.2	0	10,930,815
17 寄附金	51,336,000	0.3	51,239,053	0.3	51,239,053	0.3	99.8	100.0	0	0
18 繰入金	698,617,000	3.4	657,591,580	3.4	657,591,580	3.5	94.1	100.0	0	0
19 繰越金	834,775,000	4.1	834,775,072	4.4	834,775,072	4.4	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	362,461,000	1.8	357,649,327	1.9	348,547,066	1.8	96.2	97.5	0	9,102,261
21 市債	1,959,900,000	9.6	1,266,500,000	6.6	1,266,500,000	6.7	64.6	100.0	0	0
歳入合計	20,520,738,000	100.0	19,073,511,955	100.0	18,932,874,921	100.0	92.3	99.3	4,003,542	136,633,492

令和元年度一般会計款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			前年度決算額	比較増減額	増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額対比	金 額	構 成 比 率	予算現額対比	金 額	構 成 比 率	予算現額対比			
1 議会費	195,359,000	1.0	188,951,082	1.0	96.7	0	0.0	0.0	6,407,918	0.9	3.3	186,135,320	2,815,762	1.5
2 総務費	2,804,788,000	13.7	2,536,038,049	14.1	90.4	159,993,000	9.1	5.7	108,756,951	15.2	3.9	2,448,891,805	87,146,244	3.6
3 民生費	5,465,103,000	26.6	5,155,635,496	28.6	94.3	168,800,000	9.6	3.1	140,667,504	19.7	2.6	5,117,858,056	37,777,440	0.7
4 衛生費	1,754,534,000	8.6	1,701,421,271	9.4	97.0	5,280,000	0.3	0.3	47,832,729	6.7	2.7	1,684,022,492	17,398,779	1.0
5 労働費	149,152,000	0.7	144,775,147	0.8	97.1	0	0.0	0.0	4,376,853	0.6	2.9	155,648,801	△ 10,873,654	△ 7.0
6 農林水産業費	1,493,088,000	7.3	1,323,899,624	7.3	88.7	140,383,000	8.0	9.4	28,805,376	4.0	1.9	1,371,755,270	△ 47,855,646	△ 3.5
7 商工費	926,133,000	4.5	851,388,110	4.7	91.9	4,795,000	0.3	0.5	69,949,890	9.8	7.6	672,516,753	178,871,357	26.6
8 土木費	3,582,177,000	17.5	2,409,924,482	13.4	67.3	979,357,000	55.5	27.3	192,895,518	27.0	5.4	1,685,752,235	724,172,247	43.0
9 消防費	596,273,000	2.9	586,308,687	3.2	98.3	0	0.0	0.0	9,964,313	1.4	1.7	764,715,082	△ 178,406,395	△ 23.3
10 教育費	1,791,536,000	8.7	1,396,815,514	7.7	78.0	302,404,000	17.2	16.9	92,316,486	12.9	5.2	1,825,071,180	△ 428,255,666	△ 23.5
11 災害復旧費	135,338,000	0.7	126,165,695	0.7	93.2	2,201,000	0.1	1.6	6,971,305	1.0	5.2	107,863,174	18,302,521	17.0
12 公債費	1,623,813,000	7.9	1,622,753,386	9.0	99.9	0	0.0	0.0	1,059,614	0.1	0.1	1,591,167,994	31,585,392	2.0
13 予備費	3,444,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	—	3,444,000	0.5	—	0	0	—
歳 出 合 計	20,520,738,000	100.0	18,044,076,543	100.0	87.9	1,763,213,000	100.0	8.6	713,448,457	100.0	3.5	17,611,398,162	432,678,381	2.5

令和元年度一般会計節別歳出決算分析表

(単位：円・%)

区 分 節 別	決 算 額			増減率	令和元年度 構成比率
	令和元年度	平成30年度	増減額		
1 報酬	399,854,637	395,442,898	4,411,739	1.1	2.2
2 給料	1,267,165,315	1,302,888,589	△ 35,723,274	△ 2.7	7.0
3 職員手当等	793,627,990	807,400,980	△ 13,772,990	△ 1.7	4.4
4 共済費	502,249,612	519,829,309	△ 17,579,697	△ 3.4	2.8
7 賃金	224,271,822	229,448,516	△ 5,176,694	△ 2.3	1.2
8 報償費	40,138,451	53,719,127	△ 13,580,676	△ 25.3	0.2
9 旅費	24,721,610	27,851,003	△ 3,129,393	△ 11.2	0.1
10 交際費	1,405,225	2,301,459	△ 896,234	△ 38.9	0.0
11 需用費	604,130,782	638,663,027	△ 34,532,245	△ 5.4	3.3
12 役務費	231,404,646	229,741,436	1,663,210	0.7	1.3
13 委託料	2,198,370,751	2,448,116,409	△ 249,745,658	△ 10.2	12.2
14 使用料及び 賃借料	255,956,037	269,142,531	△ 13,186,494	△ 4.9	1.4
15 工事請負費	1,577,335,760	1,000,562,559	576,773,201	57.6	8.7
16 原材料費	27,718,069	33,973,519	△ 6,255,450	△ 18.4	0.2
17 公有財産 購入費	3,771,203	172,031,355	△ 168,260,152	△ 97.8	0.0
18 備品購入費	156,407,571	63,174,050	93,233,521	147.6	0.9
19 負担金補助 及び交付金	3,568,686,392	3,460,198,015	108,488,377	3.1	19.8
20 扶助費	2,174,832,736	2,158,176,388	16,656,348	0.8	12.1
21 貸付金	157,100,000	168,100,000	△ 11,000,000	△ 6.5	0.9
22 補償補填及び 賠償金	6,472,477	5,241,550	1,230,927	23.5	0.0
23 償還金利子 及び割引料	1,679,717,740	1,637,908,035	41,809,705	2.6	9.3
25 積立金	510,377,977	387,968,143	122,409,834	31.6	2.8
27 公課費	1,841,800	2,337,600	△ 495,800	△ 21.2	0.0
28 繰出金	1,636,517,940	1,597,181,664	39,336,276	2.5	9.1
歳出合計	18,044,076,543	17,611,398,162	432,678,381	2.5	100.0

別表第7

令和元年度一般会計性質別歳出決算分析表

(単位：千円・%)

区 分		対 比			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		決算額	構成比率	増減率	決算額	構成比率	増減率			
義務的経費	人 件 費	3,163,326	17.5	△ 3.3	3,272,220	18.6	△ 1.0			
	扶 助 費	3,257,503	18.1	0.2	3,251,846	18.5	△ 1.9			
	公 債 費	1,622,593	9.0	2.0	1,591,009	9.0	△ 0.9			
	小 計	8,043,422	44.6	△ 0.9	8,115,075	46.1	△ 1.4			
投資的経費	普通建設事業費	2,514,043	13.9	36.8	1,838,058	10.4	△ 2.1			
	内 訳	補助事業費	1,274,124	7.1	56.0	816,745	4.6	△ 37.0		
		単独事業費	1,118,494	6.2	23.7	904,325	5.1	91.9		
		県営事業基金負担	121,425	0.7	3.8	116,988	0.7	7.1		
	災害復旧事業費	126,166	0.7	17.0	107,863	0.6	327.0			
	小 計	2,640,209	14.6	35.7	1,945,921	11.0	2.3			
その他の経費	物 件 費	2,775,749	15.4	0.4	2,764,060	15.7	1.9			
	維持補修費	272,807	1.5	△ 11.6	308,529	1.8	△ 72.6			
	補助費等	1,618,833	9.0	△ 16.2	1,931,186	11.0	2.3			
	積 立 金	510,194	2.8	35.1	377,730	2.1	△ 16.8			
	投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—			
	貸 付 金	157,100	0.9	△ 6.5	168,100	1.0	0.0			
	繰 出 金	2,025,763	11.2	1.2	2,000,797	11.4	0.8			
	小 計	7,360,446	40.8	△ 2.5	7,550,402	42.9	△ 9.4			
歳 出 合 計	18,044,077	100.0	2.5	17,611,398	100.0	△ 4.6				

別表第8

令和元年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不能欠損額	収入未済額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額対比	調定額対比		
1 国民健康保険税	647,721,000	17.5	713,798,857	19.0	652,312,083	17.6	100.7	91.4	2,907,577	58,579,197
2 使用料及び手数料	200,000	0.0	200,000	0.0	124,250	0.0	62.1	62.1	0	75,750
3 県支出金	2,534,398,000	68.3	2,523,051,515	67.1	2,523,051,515	68.2	99.6	100.0	0	0
4 財産収入	110,000	0.0	73,689	0.0	73,689	0.0	67.0	100.0	0	0
5 繰入金	361,494,000	9.7	355,519,295	9.5	355,519,295	9.6	98.3	100.0	0	0
他会計繰入金	277,586,000	7.5	271,619,295	7.2	271,619,295	7.3	97.9	100.0	0	0
基金繰入金	83,908,000	2.3	83,900,000	2.2	83,900,000	2.3	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	148,241,000	4.0	148,241,211	3.9	148,241,211	4.0	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	15,413,000	0.4	17,593,284	0.5	17,593,284	0.5	114.1	100.0	0	0
10 国庫支出金	552,000	0.0	543,000	0.0	543,000	0.0	98.4	100.0	0	0
歳入合計	3,708,129,000	100.0	3,759,020,851	100.0	3,697,458,327	100.0	99.7	98.4	2,907,577	58,654,947

別表第8

2 歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	61,390,000	1.7	57,814,091	1.6	94.2	3,575,909	5.5	5.8
2 保険給付費	2,497,073,000	67.3	2,450,506,171	67.3	98.1	46,566,829	71.6	1.9
3 国民健康保険事業 費納付金	955,919,000	25.8	955,906,330	26.2	100.0	12,670	0.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	580	0.0	58.0	420	0.0	42.0
5 保健事業費	49,815,000	1.3	46,149,817	1.3	92.6	3,665,183	5.6	7.4
6 基金積立金	80,110,000	2.2	80,073,689	2.2	100.0	36,311	0.1	0.0
7 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	150,000	0.2	100.0
8 諸支出金	53,671,000	1.4	52,670,608	1.4	98.1	1,000,392	1.5	1.9
9 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	10,000,000	15.4	100.0
歳 出 合 計	3,708,129,000	100.0	3,643,121,286	100.0	98.2	65,007,714	100.0	1.8

別表第9

令和元年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 診療収入	44,383,000	46.9	47,810,490	53.5	47,810,490	53.5	107.7	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	72,000	0.1	106,000	0.1	106,000	0.1	147.2	100.0	0	0
3 県支出金	1,402,000	1.5	1,331,000	1.5	1,331,000	1.5	94.9	100.0	0	0
4 繰入金	48,655,000	51.4	39,643,656	44.4	39,643,656	44.4	81.5	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
6 諸収入	115,000	0.1	424,069	0.5	424,069	0.5	368.8	100.0	0	0
歳入合計	94,628,000	100.0	89,315,215	100.0	89,315,215	100.0	94.4	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	62,973,000	66.5	61,196,897	68.5	97.2	1,776,103	33.4	2.8
2 医業費	29,430,000	31.1	26,094,301	29.2	88.7	3,335,699	62.8	11.3
3 公債費	2,025,000	2.1	2,024,017	2.3	100.0	983	0.0	0.0
4 予備費	200,000	0.2	0	0.0	0.0	200,000	3.8	100.0
歳出合計	94,628,000	100.0	89,315,215	100.0	94.4	5,312,785	100.0	5.6

別表第10

令和元年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 後期高齢者医療保険料	334,602,000	75.2	335,063,150	75.5	331,404,550	75.3	99.0	98.9	0	3,658,600
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	35,850	0.0	35,850	0.0	35.9	100.0	0	0
3 繰入金	107,856,000	24.2	106,336,014	24.0	106,336,014	24.2	98.6	100.0	0	0
4 繰越金	1,960,000	0.4	1,960,594	0.4	1,960,594	0.4	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	556,000	0.1	274,100	0.1	274,100	0.1	49.3	100.0	0	0
歳入合計	445,074,000	100.0	443,669,708	100.0	440,011,108	100.0	98.9	99.2	0	3,658,600

2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	8,528,000	1.9	7,939,849	1.8	93.1	588,151	8.8	6.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	434,995,000	97.7	430,208,715	98.1	98.9	4,786,285	72.0	1.1
3 諸支出金	551,000	0.1	274,100	0.1	49.7	276,900	4.2	50.3
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	1,000,000	15.0	100.0
歳出合計	445,074,000	100.0	438,422,664	100.0	98.5	6,651,336	100.0	1.5

別表第11

令和元年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 介護保険料	861,702,000	21.3	879,669,043	21.9	863,161,453	21.6	100.2	98.1	1,015,170	15,492,420
2 使用料及び 手数料	60,000	0.0	24,800	0.0	24,800	0.0	41.3	100.0	0	0
3 支払基金 交付金	1,032,216,000	25.5	1,014,359,128	25.3	1,014,359,128	25.4	98.3	100.0	0	0
4 国庫支出金	959,383,000	23.7	935,787,200	23.3	935,787,200	23.4	97.5	100.0	0	0
5 県支出金	558,875,000	13.8	556,851,899	13.9	556,851,899	13.9	99.6	100.0	0	0
6 財産収入	127,000	0.0	106,397	0.0	106,397	0.0	83.8	100.0	0	0
7 繰入金	562,066,000	13.9	550,106,800	13.7	550,106,800	13.8	97.9	100.0	0	0
8 繰越金	71,050,000	1.8	71,049,930	1.8	71,049,930	1.8	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	385,000	0.0	402,966	0.0	402,966	0.0	104.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	4,045,864,000	100.0	4,008,358,163	100.0	3,991,850,573	100.0	98.7	99.6	1,015,170	15,492,420

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	89,245,000	2.2	85,068,667	2.1	95.3	4,176,333	5.2	4.7
2 保険給付費	3,715,270,000	91.8	3,668,743,212	92.5	98.7	46,526,788	57.6	1.3
3 地域支援 事業費	145,554,000	3.6	136,029,034	3.4	93.5	9,524,966	11.8	6.5
4 基金積立金	43,904,000	1.1	24,274,531	0.6	55.3	19,629,469	24.3	44.7
5 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	150,000	0.2	100.0
6 諸支出金	51,041,000	1.3	50,989,877	1.3	99.9	51,123	0.1	0.1
7 予備費	700,000	0.0	0	0.0	0.0	700,000	0.9	100.0
歳 出 合 計	4,045,864,000	100.0	3,965,105,321	100.0	98.0	80,758,679	100.0	2.0

別表第12

令和元年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 サービス収入	11,369,000	98.7	11,527,610	98.7	11,527,610	98.7	101.4	100.0	0	0
2 繰越金	147,000	1.3	146,386	1.3	146,386	1.3	99.6	100.0	0	0
3 諸収入	7,000	0.1	7,338	0.1	7,338	0.1	104.8	100.0	0	0
歳入合計	11,523,000	100.0	11,681,334	100.0	11,681,334	100.0	101.4	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 事業費	11,096,000	96.3	10,712,103	96.2	96.5	383,897	100.0	3.5
2 諸支出金	427,000	3.7	427,000	3.8	100.0	0	0.0	0.0
歳出合計	11,523,000	100.0	11,139,103	100.0	96.7	383,897	100.0	3.3

別表第13

令和元年度簡易水道事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 使用料及び手数料	49,876,000	31.4	51,839,159	33.2	50,530,903	32.6	101.3	97.5	0	1,308,256
2 財産収入	184,000	0.1	142,751	0.1	142,751	0.1	77.6	100.0	0	0
3 繰入金	63,559,000	40.1	58,457,149	37.4	58,457,149	37.7	92.0	100.0	0	0
4 繰越金	26,461,000	16.7	26,460,418	16.9	26,460,418	17.1	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	12,000	0.0	874,785	0.6	874,785	0.6	7,289.9	100.0	0	0
6 市債	18,500,000	11.7	18,400,000	11.8	18,400,000	11.9	99.5	100.0	0	0
歳 入 合 計	158,592,000	100.0	156,174,262	100.0	154,866,006	100.0	97.7	99.2	0	1,308,256

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	53,012,000	33.4	48,737,455	38.1	91.9	4,274,545	13.9	8.1
2 簡易水道費	94,447,000	59.6	68,047,832	53.2	72.0	26,399,168	85.7	28.0
3 公債費	11,133,000	7.0	11,006,068	8.6	98.9	126,932	0.4	1.1
歳 出 合 計	158,592,000	100.0	127,791,355	100.0	80.6	30,800,645	100.0	19.4

別表第14

令和元年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 使用料及び手数料	121,687,000	35.5	121,595,845	36.1	121,592,605	36.1	99.9	100.0	0	3,240
2 国庫支出金	8,000,000	2.3	8,000,000	2.4	8,000,000	2.4	100.0	100.0	0	0
3 財産収入	194,000	0.1	140,888	0.0	140,888	0.0	72.6	100.0	0	0
4 繰入金	199,739,000	58.3	195,490,834	58.1	195,490,834	58.1	97.9	100.0	0	0
5 繰越金	11,092,000	3.2	11,091,685	3.3	11,091,685	3.3	100.0	100.0	0	0
6 分担金及び負担金	1,672,000	0.5	407,000	0.1	407,000	0.1	24.3	100.0	0	0
7 諸収入		0.0	828	0.0	828	0.0	—	100.0	0	0
歳入合計	342,384,000	100.0	336,727,080	100.0	336,723,840	100.0	98.3	100.0	0	3,240

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 農業集落排水費	164,749,000	48.1	153,558,699	46.4	93.2	11,190,301	100.0	6.8
2 公債費	177,635,000	51.9	177,634,106	53.6	100.0	894	0.0	0.0
歳出合計	342,384,000	100.0	331,192,805	100.0	96.7	11,191,195	100.0	3.3

別表第15

令和元年度下水道事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 分担金及び負担金	71,900,000	5.1	101,479,120	7.1	79,874,380	5.7	111.1	78.7	1,332,050	20,272,690
2 使用料及び手数料	132,383,000	9.4	141,232,689	9.9	138,281,217	9.9	104.5	97.9	3,318	2,948,154
3 国庫支出金	334,000,000	23.7	334,000,000	23.5	334,000,000	23.9	100.0	100.0	0	0
4 繰入金	407,745,000	28.9	376,574,558	26.5	376,574,558	26.9	92.4	100.0	0	0
5 諸収入	31,536,000	2.2	38,106,243	2.7	38,076,243	2.7	120.7	99.9	0	30,000
6 市債	430,400,000	30.5	427,400,000	30.0	427,400,000	30.6	99.3	100.0	0	0
8 繰越金	4,270,000	0.3	4,270,000	0.3	4,270,000	0.3	100.0	100.0	0	0
歳 入 合 計	1,412,234,000	100.0	1,423,062,610	100.0	1,398,476,398	100.0	99.0	98.3	1,335,368	23,250,844

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 下水道事業費	1,003,073,000	71.0	912,175,995	69.1	90.9	0	—	—	90,897,005	97.7	9.1
2 公債費	409,161,000	29.0	406,991,949	30.9	99.5	0	—	—	2,169,051	2.3	0.5
歳 出 合 計	1,412,234,000	100.0	1,319,167,944	100.0	93.4	0	—	—	93,066,056	100.0	6.6

別表第16

一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表

(単位：円)

会計		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	不納欠損額	13,673,363	1,817,750	6,963,877	3,014,614	4,003,542
	収入未済額	126,411,259	118,648,491	118,158,529	122,949,215	136,633,492
国民健康保険事業 特別会計	不納欠損額	2,317,953	2,578,565	3,430,683	5,832,318	2,907,577
	収入未済額	81,639,730	74,008,812	67,815,715	60,596,207	58,654,947
和泉診療所事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	不納欠損額	224,550	0	0	88,100	0
	収入未済額	1,877,500	1,152,850	1,814,450	3,831,850	3,658,600
介護保険事業特別 会計（保険事業 勘定）	不納欠損額	1,794,130	2,222,497	3,556,400	3,460,790	1,015,170
	収入未済額	15,530,413	17,255,513	16,225,443	14,818,443	15,492,420
介護保険事業特別 会計（介護サー ビス事業勘定）	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別 会計	不納欠損額	141,540	0	0	0	0
	収入未済額	635,886	729,060	930,556	672,390	1,308,256
農業集落排水事業 特別会計	不納欠損額	0	0	360,000	0	0
	収入未済額	360,000	360,000	0	9,200	3,240
下水道事業特別 会計	不納欠損額	1,167,200	549,100	1,219,869	2,365,200	1,335,368
	収入未済額	26,034,262	25,509,263	25,299,807	23,518,806	23,250,844
合計	不納欠損額	19,318,736	7,167,912	15,530,829	14,761,022	9,261,657
	収入未済額	252,489,050	237,663,989	230,244,500	226,396,111	239,001,799